

コミュニティ・アイデンティティとトポフィリアが 環境配慮行動に及ぼす効果¹

野波 寛² 関西学院大学 加藤 潤三 大阪国際大学

Effects of community identity and topophilia on environmentally-conscious behavior

Hiroshi Nonami (Kwansei Gakuin University) and Junzo Kato (Osaka International University)

This study classified environmentally-conscious behaviors of residents ($n = 335$) along Lake Biwa as a common goods into personal and group behavioral intentions, and examined the determinants of these intentions. Identification with the community was a social identity, and differed from attachment to Lake Biwa, which was defined as topophilia. The results indicated that group behavior was affected by topophilia, while personal behavior was influenced by general attitudes about the environmental problems of the lake and evaluations of the cost for the behavior. Community identity had a significant effect on both personal and group behavior. Rational or emotional decision making processes resulted in two different types of environmentally-conscious behaviors.

Key words: commons, community identity, topophilia, personal behavior, group behavior.

The Japanese Journal of Psychology
2009, Vol. 80, No. 1, pp. 25-32

森や川、海といった自然財の保全には、当該地域の住民における地域社会への愛着が重要であるという議論がある。しかしこうした議論では、地域社会というカテゴリーへの帰属意識と、保全対象となる自然財そのものへの愛着を区別しないまま、地域社会への愛着という言葉のみを扱う場合も多い。本研究では琵琶湖沿岸での調査をもとに、地域社会（コミュニティ）への帰属意識と琵琶湖への愛着という2要因が、琵琶湖に対する住民の環境配慮行動意図へ及ぼす影響について検証する。

環境配慮行動における個人行動と集団行動

環境社会学において、不特定多数の人々が共同で利用や管理をおこなう琵琶湖などの自然財は、その共同管理制度も含め、コモンズと定義される（井上, 2001）。コモンズとしての自然財の保全行動は、多数の動員で環境保全という集合利益が達成され、それに貢献しなかった人にも利益が配分される点で、集合行

為（collective action）の一つである。

Kelly & Breinlinger (1996) によれば、集合行為としての労働組合運動に対する人々の参加は、行動のコスト評価や、他者の期待から成る主観的規範が影響を及ぼす合理的意思決定モデル (Ajzen & Fishbein, 1980) に沿うとされる。一方、組合活動を個人が特定される行動と特定されない行動に分類すると、コスト評価の影響は前者より後者で大きい。この知見は、集合行為が多様な行動選択肢を内包し、それらがすべて合理的意思決定に沿うとは限らないことを示している。

野波・加藤・池内・小杉 (2002) は、河川への環境配慮行動意図を、個人で実行や停止を決定できる個人行動 (personal behavior) と、他者との協働が不可欠で個人による実行・停止がより困難な集団行動 (group behavior) に分類した³。個人行動は集団行動に比較して統制可能性が高く、行動にともなう個人的なコストと利益を予測しやすいため、よって個人行動はコスト評価にもとづく合理的な意思決定がなされやすいの

Correspondence concerning this article should be sent to: Hiroshi Nonami, School of Sociology, Kwansei Gakuin University, Uegahara, Nishinomiya 662-8501, Japan (e-mail: nonami@kwansei.ac.jp)

¹ 本研究は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所のP3-1プロジェクト“琵琶湖-淀川水系における流域管理モデルの構築”の一部である。本研究の一部は、2006年度日本心理学会第70回大会で発表された。

² 調査では、プロジェクトリーダーの谷内 茂雄氏を始め多くのメンバーにご協力いただき、深く感謝の意を表す。

³ 個人行動とは、たとえば消費者が個人的な意思決定にもとづいて合成洗剤の使用を石けんに切り替えるという行動のように、行動の実行・停止が個々人の判断にもとづいて容易になされる行動である。これに対して集団行動とは、環境団体への参加のように、参入者間でのコミュニケーションと共通目標、役割分担などが存在し、個々人が単独で行動の実行・停止を決定できる範囲が個人行動に比較すれば相対的に小さい行動である (野波他, 2002)。

である(野波他, 2002)。

帰属意識としてのコミュニティ・アイデンティティ

地域社会に対する態度として、たとえばコミュニティ心理学からは、コミュニティ活動への参画意図やエンパワメント、コミュニティへの愛着などから成るコミュニティ感覚 (sense of community) が提唱される(石盛, 2006; McMillan & Chavis, 1986)。この概念はコミュニティへの認知と情動に関する要因と、行動に関する要因を並列的に論じており、意思決定理論からは疑問も残る。コミュニティへの態度とは、コミュニティに対する認知と情動を分離した上で、これらが行動に影響を及ぼすという因果構造にもとづいて定義されるべきであろう。本研究ではコミュニティへの帰属意識に焦点をあて、集合行為論 (Klandermans, 1984) と社会的アイデンティティ理論 (Tajfel, 1978) をもとに、以下のように論じる。

集合行為がもたらす利益には、貢献に関係なく全員が得られる集合利益と、参加者のみ獲得できる選択的誘因 (selective incentives) がある (Klandermans, 1984)。労働組合や環境団体などの組織は、その集団目標の達成が労働環境の改善や環境問題の解決といった集合利益を不特定多数の人々にもたらす。その一方、集団目標の達成に貢献した人々には組織への帰属意識、すなわちある社会集団に所属すると知識から成る社会的アイデンティティ (Tajfel, 1978) の高揚という形で、選択的誘因がもたらされる (安藤・広瀬, 1999; Kelly & Breinlinger, 1996)。

人々の居住環境を含むコミュニティは、内部で人々のコミュニケーションが成立し、集団としての境界を具備した社会集団と考えられる。したがって本研究では、コミュニティに所属するという知識や、所属を重要視する価値から成立する自己概念を社会的アイデンティティの1種ととらえ、これをコミュニティ・アイデンティティと呼ぶ。コミュニティ・アイデンティティの基盤としては、地域社会における自然財との関与のみならず、近隣他者とのコミュニケーションや生活体験などが重要である。つまり、コモンズの保全に関与しない人々にもコミュニティ・アイデンティティが形成される素地があり、その点でコミュニティ・アイデンティティはこうした保全行動を促す選択的誘因になり得ないとも考えられる。しかしコミュニティ内部におけるコモンズの保全行動のうち、多数の人々の協働が必要な集団行動は、参加者の間でのコミュニケーションの活性化やネットワークの拡大を促す (野波・加藤, 2006)。コミュニティ内の水路や沿岸海域などの保全運動を記録した事例研究は、集団行動のこうした機能が参加者のコミュニティ・アイデンティティを高揚させる可能性を示唆している (嘉田, 1995; 家中, 2001)。これらの知見から、コモンズの保全にお

ける集団行動は、参加者にコミュニティ・アイデンティティの高揚をもたらすという予測も成り立つ。すなわち、コミュニティ・アイデンティティは集団行動の規定因になり得る。この予測は、労働組合運動や環境保護運動における組織参加という集団行動が、労働組合や環境団体への帰属意識から促進されるという Kelly & Breinlinger (1996) や安藤・広瀬 (1999) とも一致する。

ただし Kelly & Breinlinger (1996) は、労働組合への参加を“簡単な参加行動 ('Easy' forms of participation)”と“困難な参加行動 ('Difficult' forms of participation)”に分類し、この2種いずれにも組織への帰属意識が強い影響を及ぼしたと報告している⁴。前者の行動は個人的な判断にもとづく実行や停止が後者よりも相対的に容易であり、本研究で定義した個人行動にあたる。また後者の行動は、他者とのコミュニケーションや役割分担がなされることから、集団行動に分類できる。したがって Kelly & Breinlinger (1996) の報告は、組織への帰属意識が集団行動のみならず個人行動の規定因にもなることを示唆している。これをもとにすると、コミュニティ・アイデンティティは琵琶湖の保全にかかわる個人行動と集団行動のいずれにも影響を及ぼすとも予測できるだろう。

トポフィリアとしての琵琶湖への愛着

人々が保全対象とするコモンズへの愛着は、何らかの社会的カテゴリーに対する帰属意識を含むものではないと考えられる。したがってこれについては、社会的アイデンティティの一種であるコミュニティ・アイデンティティから独立した別個の定義が求められる。

場所・環境への情緒的な結びつきとして、トポフィリア (topophilia: 場所愛) が提唱される (嘉田, 1995; Tuan, 1974 小野・阿部訳 1992)。トポフィリアとは、“人々と、場所あるいは環境との間の、情緒的な結びつき”とされる (Tuan, 1974 小野・阿部訳 1992)。Tuan 自身も“物質的環境と人間との情緒的なつながりをすべて含むように広く定義できる”と述べる通り、この定義には多義性が高い。ただし本研究では、トポフィリアの多様な側面には言及せず、場所・環境との情動的な結びつきという点から琵琶湖への愛着をトポフィリアととらえ、これが琵琶湖の保全に関する意思決定へ及ぼす影響を検証する。

⁴ “簡単な参加行動”としては、“組合の集会に参加する”、“組合の選挙で投票に行く”、“組合の機関紙を読む”などが取りあげられている。また“困難な参加行動”は、“組合の選挙で立候補する”、“組合の代表になる”、“組合支部の会議で意見を述べる”などの行動であった (Kelly & Breinlinger, 1996)。本研究で定義した集団行動は主に、個人が特定の目的をもつ集団の一員として、集団目標の達成に向けた何らかの役割を担う行動から成り立つものであり、個人として匿名的に集合行為へ参加する前者の選択肢ではなく、後者の行動に類別される。

コモンズとしての自然財に対する人々の愛着が、これらの財の保全行動を促すことは、主に環境社会学における定性的研究が検証している。たとえば、新石垣島空港建設計画を契機に活性化した石垣島白保地区の海洋保全運動では、海に対する住民の愛着が、“海は部落のいのち”という言葉へ端的に示される(家中, 2001)。

環境配慮を重視する義務感から成る一般的態度やリスク認知は環境配慮行動の規定因とされるが(広瀬, 1995)、これら環境問題にかかわる要因は環境問題の顕在化を経て人々の意思決定に影響を及ぼすはずである。コモンズへの愛着は、コミュニティ・アイデンティティと同様、コモンズ枯渇のリスクが顕在化する前から、コモンズとかかわる生活体験(鳥越, 1997)を基盤として意思決定に介在したと考えられる。よってこの2要因は、環境問題にかかわる要因から区別され、独自に意思決定へ影響を及ぼす可能性も指摘できる。野波他(2002)は、都市河川の環境問題にかかわる要因と河川への愛着を区別し、河川の保全を目的とした個人行動には環境問題にかかわる要因が影響を及ぼす一方、集団行動にはそれらの影響がなく、河川への愛着が規定因になることを示した。同様な報告は加藤・池内・野波(2004)でもなされている。また前述の家中(2001)なども、事例研究の中でコモンズへの愛着が集団行動を促すことを示唆している。

環境配慮行動に含まれる行動選択肢の中で、個人行動には前述のようにコスト評価のほか、環境問題にかかわるリスク認知や一般的態度の影響が強く、合理的な意思決定過程に沿った行動といえる。しかし統制可能性の低い集団行動では、行動にともなうコストや利益の予測が難しく、そのためコモンズへの愛着など情動的な要因の影響が大きくなると考えられる。すなわち、琵琶湖への愛着は集団行動に対してのみ影響を及ぼすと予測できる。

本研究ではさらに広瀬(1995)にもとづき、リスク認知、行動のコスト評価、一般的態度、および主観的規範を、環境配慮行動の規定因として設定する。リスク認知・コスト評価・一般的態度は、合理的意思決定にもとづく個人行動の規定因となるが、集団行動への影響は小さいと予測できる。また主観的規範は、個人行動・集団行動のいずれにも影響を及ぼすと予測した(野波他, 2002)。

方 法

滋賀県彦根市A地区の6町で、選挙人名簿をもとに全数調査(6町の合計556戸)を実施した。2005年1月に世帯主に対して質問票を送付し、郵送法で回答を求めた。

測定項目

琵琶湖とのかかわり 調査対象者と琵琶湖とのかかわりについて、“子どもの頃、琵琶湖で遊んだ思い出がある”など4項目に、2件法(ある・ない)で回答を求めた。

環境配慮行動意図 琵琶湖に対する環境配慮行動の意図に関して、“琵琶湖への負荷が軽くなるよう、家の炊事や洗濯を工夫したい”、“琵琶湖の環境を守る環境団体に、参加しようと思う”など、個人行動と集団行動の両面を計7項目でたずねた。

環境保全への一般的態度 琵琶湖の環境保全に対する一般的態度として“琵琶湖の環境を守ることは、住民の大切な義務である”などの3項目を設定した。

リスク認知、主観的規範、コスト評価 リスク認知については“琵琶湖の汚れで生活に障害があるとしても、まだ先のことだ”など逆転2項目で測定した。環境配慮行動に対する他者からの期待を示す主観的規範の測定項目は、“近所の人たちは、琵琶湖の環境保全に熱心だと思う”など2項目であった。集団行動と個人行動のコスト評価は、“琵琶湖の環境保全のため、多くの人々に協力してもらうのは大変だ”、“琵琶湖に配慮するため、家で炊事・洗濯を工夫するのは大変だ”など5項目で測定した。

コミュニティ・アイデンティティとトポフィリア コミュニティ・アイデンティティは“この集落と強い結びつきを感じる”など3項目、トポフィリアは“琵琶湖に対して愛着を持っている”など2項目で測定した。

琵琶湖とのかかわり以外、すべて5段階尺度(“まったくそう思わない:1”-“非常にそう思う:5”)とした。

結 果

有効回答数は335(有効回収率60.3%)で、世帯主に回答を求めたため男性が289名(86.3%)を占めた。回答者の平均年齢は61.2歳、農業従事者(兼業を含む)と無職者(年金生活者を含む)の比率が高かった(前者39.6%、後36.5%)。居住形態では一戸建て(持ち家)が98.1%を占め、コミュニティへの居住意図を問う“この先も、この集落にずっと住みたい”という項目への回答も、平均値4.1(5段階尺度)を示した。以上の結果は、回答者の定住志向の高さを示している。

琵琶湖とのかかわりでは、内水面漁業など業務としての琵琶湖の利用は少数(6.5%)だった。しかし、かつて日常生活で琵琶湖の水を利用したとの回答が33.7%、子どもの頃に琵琶湖で遊んだという回答が96.1%、現在も散歩などで湖岸に出かけるという回答が44.1%に達した。琵琶湖が回答者の生活史におい

Table 1
環境配慮行動に関する7項目の因子分析結果

	平均値(SD)	個人行動意図	集団行動意図
家では、残り汁や油はふき取るなどして、流しに流さず処理したい	4.2(0.8)	.92	-.09
琵琶湖や河川への負荷を考え、私の家では洗剤を正しい量で使いたい	4.4(0.7)	.90	.01
琵琶湖への負荷が軽くなるよう、家の炊事・洗濯を工夫したい	4.2(0.8)	.86	.07
個人的に、琵琶湖の湖岸や水路のごみを拾うなどところがけたい	4.2(0.8)	.56	.29
琵琶湖の環境を守る団体活動に、参加しようと思う	3.5(1.0)	-.04	.92
行政がおこなう琵琶湖の環境保全の計画づくりに、自分も参加したい	3.3(1.0)	.03	.86
琵琶湖の水や湖岸をきれいにする集落活動へ、積極的に参加したい	4.1(1.0)	.09	.77
因子間相関			
集団行動意図			-.48

Table 2
アイデンティティとトポフィリアに関する5項目の因子分析結果

	平均値(SD)	コミュニティ・ アイデンティティ	トポフィリア
この集落の一員であることを誇らしく思う	3.8(1.0)	.88	.05
この集落にはいい人が多い	3.8(1.0)	.86	-.09
この集落と強い結びつきを感じることもある	4.0(1.0)	.83	.07
琵琶湖には、思い入れがある	4.2(0.9)	.00	.94
琵琶湖に対して、愛着を持っている	4.5(0.8)	.00	.94
因子間相関			
トポフィリア		.33	

て、過去から現在まで日常的に関与の深い自然財であることを示す結果である。

Table 1 は、環境配慮行動意図に関する7項目の探索的因子分析(最尤法, プロマックス回転, 以下同様)の結果を示している。個人行動の4項目($\alpha=0.87$)を包含する第1因子と、集団行動の3項目($\alpha=0.83$)から成る第2因子を、それぞれ個人行動意図および集団行動意図と定義した。次に Table 2 は、コミュニティ・アイデンティティとトポフィリアに関する5項目の因子分析結果である。第1因子はコミュニティ・アイデンティティ($\alpha=0.84$)、第2因子はトポフィリアとした($\alpha=0.86$)。Table 3 には、リスク認知・主観的規範・コスト評価に関する9項目の因子分析結果を示した。第1因子は個人行動のコスト評価に関する3項目であり、個人行動コストとした($\alpha=0.82$)。第2因子はリスク認知($\alpha=0.77$)、第3因子は主観的規範($\alpha=0.77$)、さらに第4因子は集団行動コストとした($\alpha=0.61$)。なお以上のほか、一般的態度の3項目については内的一貫性が十分に高いと判断され($\alpha=0.88$)、環境保全への一般的態度と定義された。以上より、各項目の加算平均値をもとに、個人行

動意図、集団行動意図、コミュニティ・アイデンティティ、トポフィリア、個人行動コスト、リスク認知、主観的規範、集団行動コスト、および一般的態度の計9変数を生成した。Table 4 は、これら9変数の平均値(SD)と単純相関係数である。

個人行動意図および集団行動意図に対する上記7変数の影響を検討するため、重回帰分析を実施した。分析にあたっては、個人行動意図と集団行動意図それぞれに対して説明変数となる7変数をステップワイズ法で投入し、0.1%水準で有意な効果を示した変数を抽出した後、あらためて一括投入法で偏回帰係数および重決定係数を算出した。抽出の基準を0.1%水準としたのは、規定因の探索をより厳密におこなうためである。Table 5 は、一括投入後の重回帰分析の結果である。個人的行動意図の規定因としては一般的態度と個人行動のコスト評価、集団行動意図の規定因には主観的規範とトポフィリアが認められた。コミュニティ・アイデンティティは、いずれの行動意図にも有意な影響を及ぼしていた。

Table 3
リスク・規範・コストに関する9項目の因子分析結果

	平均値 (SD)	個人行動 コスト	リスク 認知	主観的 規範	集団行動 コスト
下水道があるのに、家で汁物や油を流さずふき取るのは、面倒だ	2.4(1.1)	.93	.18	.05	.04
下水道が整ったのに、日ごろの生活で琵琶湖に配慮するのは面倒だ	2.3(1.0)	.86	-.15	-.01	-.07
琵琶湖に配慮するため、家で炊事・洗濯を工夫するのは面倒だ	2.6(1.2)	.74	-.16	-.04	.05
琵琶湖が汚れたとしても、自分の生活への影響はあまりない	3.9(1.3)	.02	.91	.05	.00
琵琶湖の汚れで生活に障害があるとしても、まだ先のことだ	3.8(1.3)	-.06	.86	-.06	-.02
私の知人には、琵琶湖の自然を守りたいと考えている人が多い	3.6(0.9)	.02	.04	.90	.00
近所の人たちは、琵琶湖の環境保全に熱心だと思う	3.2(1.0)	-.01	-.04	.90	.00
琵琶湖の環境保全のため、多くの人に協力してもらうのは大変だ	3.5(1.3)	-.10	-.09	.06	.91
琵琶湖の環境を守る団体へ参加などするのは、時間や手間がかかる	3.4(1.0)	.16	.09	-.09	.74
因子間相関					
リスク認知		-.34			
主観的規範		-.28	.03		
集団行動コスト		.35	-.20	-.24	

Table 4
各変数の項目加算平均値(SD)と単純相関係数

	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	
平均値(SD)									
1. 個人行動意図	4.3(0.6)	.55***	.45***	.14*	-.44***	-.16**	.40***	.38***	.43***
2. 集団行動意図	3.6(0.9)		.34***	.09	-.24***	-.21***	.45***	.39***	.44***
3. 一般的態度	4.8(0.5)			.20***	-.17**	-.02	.31***	.34***	.56***
4. リスク認知	3.9(1.2)				-.38***	-.23***	.04	.03	.20***
5. 個人行動コスト	2.4(0.9)					.40***	-.24***	-.21***	-.14*
6. 集団行動コスト	3.4(1.0)						-.20***	-.15*	-.07
7. 主観的規範	3.4(0.9)							.41***	.37***
8. アイデンティティ	3.9(0.9)								.34***
9. トポフィリア	4.4(0.8)								

注) 単純相関係数は項目の加算平均値によって算出。

* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

考 察

個人行動では、一般的態度とコスト評価のほか、コミュニティ・アイデンティティが規定因となった。また集団行動には、主観的規範とコミュニティ・アイデンティティおよび琵琶湖への愛着による影響が認めら

れた。野波他(2002)では、主観的規範は個人行動と集団行動の両方の規定因となっており、本研究の結果はこれと相違する。野波他(2002)では主観的規範として“知り合いは、私に、川の環境を守る団体活動への参加を望んでいる”など、対象者の行動に対する他人の期待を測定した。しかし本研究では、“近所の人

Table 5
個人行動意図・集団行動意図の規定因に関する重回帰分析結果(一括投入後)

	個人行動意図	集団行動意図
環境保全への一般的態度	.31***	ns
リスク認知	ns	ns
個人行動コスト	-.34***	ns
集団行動コスト	ns	ns
主観的規範	ns	.33***
コミュニティ・アイデンティティ	.25***	.21***
トポフィリア	ns	.24***
R^2	.39***	.36***

たちは、琵琶湖の環境保全に熱心だと思ふ”など、環境保全に対する他者の態度と行動の予測をたずねていた。こうした測定内容の違いが、野波他(2002)と本研究との差異を生じさせたと思われる。また本研究では、リスク認知から行動意図への影響が見られなかった。リスク認知は本来、一般的態度を介して行動意図に間接的影響を及ぼす(広瀬, 1995)。本研究でもリスク認知と一般的態度との相関は、行動意図との相関よりも強かった($r=.201, p<.001$)。

一般的態度とコスト評価が個人行動の規定因になったことと、琵琶湖への愛着が集団行動に影響を及ぼしたことは、当初の予測と一致する。これらの結果は野波他(2002)と同様、個人行動が合理的な意思決定にもとづく反面、集団行動には情動的な意思決定がかかわることを示唆している。すなわち、 commons の保全に際しては環境配慮的な態度にもとづく意思決定過程と異なる、情動的な意思決定過程の存在が想定される。トポフィリア(Tuan, 1974 小野・阿部訳 1992)をひとつの手がかりとして、こうした情動的な過程を検証することが求められる。

コミュニティ・アイデンティティが個人行動と集団行動の両方に影響を及ぼしたことは、Kelly & Breinlinger (1996) の示唆に一致する。これについては、次のように考えられる。本研究で琵琶湖は、対象者の生活史や生活環境に深く関与していた。この場合、対象者はコミュニティに琵琶湖を取り入れ、重複的に認知していた可能性がある。こうした人々にとって琵琶湖の保全は、コミュニティに対する帰属意識の維持・高揚という選択的誘因をもたらすだろう。よってコミュニティ・アイデンティティが強いほど、琵琶湖の保全にかかわる個人行動と集団行動が、いずれも促進されたと推測できる。

ただし社会的アイデンティティは、“社会団体のメンバーシップに関する知識と、そのメンバーシップに付随する価値的・感情的な重要性から発生する自己概念”とされ(Tajfel, 1981), 集団帰属に関する認知的側面と、それが喚起する集合的自尊心や集団への愛着

といった情動的側面を含む(Luhtanen & Crocker, 1992; Smith, Murphy, & Coats, 1999; Tajfel, 1981)。Smith et al. (1999) は、集団への愛着が集団間葛藤の解決など多様な行動を左右する可能性を示唆している。コミュニティ・アイデンティティにも認知・情動的側面がある場合、前者は個人行動を促し、後者はトポフィリアと同様に情動的な要因として集団行動を促すとの仮説も成り立つ。これは、社会的アイデンティティにおける認知と情動的各要素が集合行為に及ぼす影響の分類という点で、理論的にも重要な命題であろう。

本研究ではコミュニティ・アイデンティティとトポフィリアを並列的に取り上げ、前者は個人行動と集団行動の両方、後者は集団行動のみに影響を及ぼすという結果を得た。コミュニティ・アイデンティティの理論的基盤である社会的アイデンティティについては社会心理学において多くの実証がある一方、トポフィリアについては、主に環境社会学で取り上げられるものの、概念的な言及のほかにはいくつかの事例研究があるに過ぎない。社会集団としてのコミュニティに対する帰属意識と、コミュニティの一部として人々が主観的に取り入れた場所・環境としての commons への愛着であるトポフィリアは概念的に区別されるべきで、集合行為の多様な行動選択肢に対する影響がそれぞれ異なるという本研究の知見は、この二つが集合行為の意思決定において異質な影響を及ぼす要因であることを示唆している。環境問題に配慮しようとの人々の意思決定を検討する上でこの示唆がもたらす寄与については、社会心理学および環境社会学の観点から、今後も引き続き検討が必要である。

ところで本研究では、琵琶湖への愛着が集団行動のみに影響を及ぼしたことについて、集団行動には情動的な要因が影響を及ぼすと説明した。しかし、次のように別の観点から対立仮説を提起することもできる。まず、本研究で分類した個人行動と集団行動は、後者が琵琶湖の環境保全に特化した行動であるのに対し、前者は琵琶湖そのもののほか、地域社会の水質や水環境全体に配慮しようとの意図から成り立つと見ること

もできる。たとえば家庭内で洗剤の使い方に注意するといった行動は、個人にとって琵琶湖の環境問題が焦点化されていなくても、地域社会ないし地球レベルの環境問題などが焦点化されていれば、促進される可能性がある。環境問題へ配慮しようとの態度形成にあたっては、問題そのものと、問題が生じた地域を、それぞれ焦点化した2種の態度が分類できる(加藤他, 2004)。この知見をもとにすれば、本研究で分類した個人行動と集団行動は、環境問題そのものを焦点化した行動と、問題の生じた地域を焦点化した行動であるとの解釈も成り立つ。したがって、個人行動が合理的意思決定に沿うのに対して集団行動では合理的な要因の影響が低いという説明のほかに、おのおのの行動は対象が異なり、集団行動は琵琶湖の環境保全を明確に目的化した行動であるため、琵琶湖そのものへの配慮や愛着による影響が強まったと仮定することもできる。本研究で示した個人行動と集団行動との区別は、環境配慮行動に包含される多様な行動選択肢を分類するひとつの基準だが、上記のような分類軸の提唱から新たな検討をおこなうことも重要であろう。集合行為が包含する行動の規定因を調べる上では、多様な行動選択肢を分類する確かな基準の提唱が、今後とも求められる。

地域社会への愛着といった言葉は近年、さまざまな場面で多様な意味をもって使われることが多い。本研究では社会的アイデンティティとトポフィリアの概念をもとに、地域社会というカテゴリーへの帰属意識と、場所や環境としての自然財に対する愛着を分離した。ただし本研究は、コミュニティ・アイデンティティおよび琵琶湖への愛着を測定するために、それぞれ3項目と2項目を設定したのみであった。コミュニティ・アイデンティティの認知的側面と情動的側面の分離には不十分であり、コミュニティ・アイデンティティとトポフィリアを独立的に安定して測定する上でも妥当な項目数ではない。今後の詳しい検討には、尺度の精緻化が不可欠である。

本研究では、琵琶湖と地理的に近い場所に居住し、密接な関連をもつ人々(いわゆる“地元住民”)の態度・行動を焦点とした。しかしコモنزの保全では、たとえば吉野川第十堰に関する住民投票のように、コモنزとの関連の低い不特定多数の一般住民の意思が問われる場合もある。コモنز・ジレンマにおける合意形成を問う上で、コモنزとのかかわり方が異なる地元住民と一般住民のコミュニティ・アイデンティティやトポフィリアの差異を調べることも、重要な検討課題であろう。

引用文献

- Ajzen, I., & Fishbein, M. (1980). *Understanding attitudes and predicting social behavior*. Englewood Cliffs: Prentice-Hall.
- 安藤 香織・広瀬 幸雄 (1999). 環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因 社会心理学研究, **15**, 90-99.
- (Ando, K., & Hirose, Y. (1999). Determinants of turnover and willingness to exert efforts in environmental volunteer groups. *Japanese Journal of Social Psychology*, **15**, 90-99.)
- 広瀬 幸雄 (1995). 環境と消費の社会心理学——共益と私益のジレンマ—— 名古屋大学出版会 (Hirose, Y.)
- 井上 真 (2001). 自然資源の共同管理制度としてのコモنز 井上 真・宮内 泰介(編) コモنزの社会学 新曜社 pp. 1-28. (Inoue, M.)
- 石盛 真徳 (2006). 地域社会とコミュニティ意識の变化——社会・コミュニティ心理学の視点から—— 京都光華女子大学人間関係学部人間関係学科(編) ひと・社会・未来——ライフサイクルの人間科学—— ナカニシヤ出版 pp. 115-137. (Ishimori, M.)
- 嘉田 由紀子 (1995) 生活世界の環境学——琵琶湖からのメッセージ—— 農山漁村文化協会 (Kada, Y.)
- 加藤 潤三・池内 裕美・野波 寛 (2004). 地域焦点型目標意図と問題焦点型目標意図が環境配慮行動に及ぼす影響——地域環境としての河川に対する意志決定過程—— 社会心理学研究, **20**, 134-143.
- (Kato, J., Ikeuchi, H., & Nonami, H. (2004). The influences of local-environment focused goal intention and environmental-problem focused goal intention on environmentally-conscious behavior: Local decision-making process regarding a river. *Japanese Journal of Social Psychology*, **20**, 134-143.)
- Kelly, C., & Breinlinger, S. (1996). *The social psychology of collective action: Identity, injustice and gender*. London: Taylor & Francis.
- Klandermans, B. (1984). Mobilization and participation: Social psychological expansions of resource mobilization theory. *American Sociological Review*, **49**, 583-600.
- Luhtanen, R., & Crocker, J. (1992). A collective self-esteem scale: Self-evaluation of one's social identity. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **18**, 302-318.
- McMillan, D. W., & Chavis, D. M. (1986). Sense of community: A definition and theory. *Journal of Community Psychology*, **14**, 6-53.
- 野波 寛・加藤 潤三 (2006). 集団的環境配慮行動としての水路清掃——琵琶湖の保全イベントか?—— 日本社会心理学会第47回大会発表論文集, 46-47. (Nonami, H., & Kato, J.)
- 野波 寛・加藤 潤三・池内 裕美・小杉 考司 (2002). 共有財としての河川に対する環境団体員と一般住民の集合行為——個人行動と集団行動の

- 規定因—— 社会心理学研究, 17, 123-135.
(Nonami, H., Kato, J., Ikeuchi, H., & Kosugi, K. (2002). Environmental volunteers and average residents' collective action to the river as a public good: Determinants of personal and group behavior. *Japanese Journal of Social Psychology*, 17, 123-135.)
- Smith, R. E., Murphy, J., & Coats, S. (1999). Attachment to groups: Theory and measurement. *Journal of Personality and Social Psychology*, 77, 94-110.
- Tajfel, H. (1978). *Differentiation between social groups: Studies in the social psychology of intergroup relations*. London: Academic Press.
- Tajfel, H. (1981). *Human groups and social categories: Studies in social psychology*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 鳥越 皓之 (1997). 環境社会学の理論と実践——生活環境主義の立場から—— 有斐閣 (Torigoe, H)
- Tuan, Y.-F. (1974). *Topophilia: A study of environmental perception, attitudes and values*. Englewood Cliff, NJ: Prentice-Hall.
- (トゥアン, Y. F. 小野 有五・阿部 一 (訳) (1992). トポフィリア——人間と環境—— せりか書房)
- 家中 茂 (2001). 石垣島白保のイノー——新石垣島空港建設計画をめぐって—— 井上 真・宮内 泰介 (編) コモンズの社会学 新曜社 pp. 120-141.
(Yanaka, S.)

—2008. 2. 6 受稿, 2008. 11. 1 受理—